

調査計画

1 調査の名称

雇用均等基本調査

2 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用環境・均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を10人以上雇用している民営企業及び常用労働者を5人以上雇用している民営事業所とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし、生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

ア 企業票

約 6,000 企業（母集団数：約 43 万企業）

イ 事業所票

約 6,300 事業所（母集団数：約 176 万事業所）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

ア 企業票

事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）を母集団とし、産業、企業規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 事業所票

事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 企業票

(ア) 企業の属性に関する事項

- a 企業の名称及び所在地
- b 採用区分別常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 女性の雇用管理に関する事項

- a 採用区分ごとの新規学卒者数
- b 採用区分のうち女性の採用がなかった区分があった理由
- c 役職別の登用状況
- d セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- e 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- f パワーハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- g 過去 3 年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況

イ 事業所票

(ア) 事業所の属性に関する事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 育児・介護休業制度等に関する事項

- a 育児休業取得の対象としている有期契約労働者の有無

- b 出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数
- c 育児休業者数、うち有期契約労働者数・取得期間が5日未満の男性労働者数
- d 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間
- e 子の看護休暇及び介護休暇の対象となる労働者
- f 子の看護休暇及び介護休暇の対象外となる労働者からの申出に対する対応状況

(ウ) 母性保護制度等に関する事項

- a 産前産後休業に関する規定
- b 母性保護制度を利用したことによる不就業期間の取扱い
- c 育児時間の請求状況
- d 生理休暇の請求状況

(エ) 多様な正社員制度に関する事項

- a 多様な正社員制度の有無
- b 多様な正社員制度の利用者数

(注) 上記の調査事項のうち、毎年度継続して把握する調査事項は次のとおりである。

○企業票：企業の属性に関する事項（上記ア（ア））、採用区分ごとの新規学卒者数（上記ア（イ）のa）、役職別の登用状況（上記ア（イ）のc）、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）のd）、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）のe）、過去3年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況（上記ア（イ）のg）

○事業所票：事業所の属性に関する事項（上記イ（ア））、出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数（上記イ（イ）のb）、育児休業者数、うち有期契約労働者数・取得期間が5日未満の男性労働者数（上記イ（イ）のc）、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間（上記イ（イ）のd）、多様な正社員制度に関する事項（上記イ（エ））

(2) 基準となる期日又は期間

毎年10月1日現在（一部の項目については下記の通り（※））

（※）10月1日以外の基準期日・期間

- ・調査実施前年の4月1日から調査実施年3月31日までの1年間
- ・調査実施前年の10月1日から調査実施年9月30日までの1年間
- ・調査実施前々年の10月1日から調査実施前年の9月30日までの1年間
- ・調査実施年の一昨々年の10月1日から調査実施年の10月1日までの3年間

6 報告を求めるときに用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

配布 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課から報告者に郵送する。

回収 報告者が記入した後、郵送により厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課が回収し民間事業者へ回付するか、オンラインにより民間事業者が回収し、受付業務を行う。

なお、調査用品の印刷、封入・封緘、電話督促業務、調査票受付業務、調査票の内容検査業務、調査票のデータ入力及び集計業務を民間事業者に委託している。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年10月1日～10月31日

8 集計事項

別添1を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物で公表する。

(2) 公表の期日

概要については調査実施翌年の7月、詳細については調査実施翌年の12月までに行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：1年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課長

雇用均等基本調査 集計事項

(企業票)

- 第1表 産業・企業規模、正社員・正職員に占める女性比率、男女及び職種別正社員・正職員割合
- 第2-1表 産業・企業規模、職種別常用労働者割合（1）男女計
- 第2-2表 産業・企業規模、職種別常用労働者割合（2）女性
- 第2-3表 産業・企業規模、職種別常用労働者割合（3）男性
- 第3表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒者の採用の有無別企業割合
- 第4-1表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合
（1）採用区分計
- 第4-2表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合
（2）総合職
- 第4-3表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合
（3）限定総合職
- 第4-4表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合
（4）一般職
- 第4-5表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合
（5）その他
- 第5-1表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（1）採用区分計
- 第5-2表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（2）総合職
- 第5-3表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（3）限定総合職
- 第5-4表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（4）一般職
- 第5-5表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5）その他
- 第6表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、男性のみ採用の理由別企業割合
- 第7表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職を有する企業割合
- 第8表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職割合
- 第9表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容別企業割合
- 第10表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合

第11表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合

第12表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合

第13表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合

第14表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去3年間のパワーハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合

(事業所票)

第1表 産業・事業所規模、育児休業制度の対象としている有期契約労働者別事業所割合

第2表 産業・事業所規模、男女、育児休業者の有無別事業所割合

第3表 産業・事業所規模、男女、有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

第4表 産業・事業所規模、男女別、育児休業者割合、育休期間が5日未満の男性育児休業者割合

第5表 産業・事業所規模、男女別、有期契約労働者の育児休業者割合

第6表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

第7表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合

第8-1表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(1)短時間勤務制度

第8-2表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(2)所定外労働の制限

第8-3表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(3)フレックスタイム制度

第8-4表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(4)始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ

第8-5表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(5)事業所内保育施設の設置・運営

第8-6表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(6)育児に要する経費の援助措置

第8-7表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(7)育児休業に準ずる措置

第8-8表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(8)テレワーク(在宅勤務等)

第9表 産業・事業所規模、勤続6か月未満の者における子の看護休暇制度の対象の適否別事業所

割合

第10表 産業・事業所規模、勤続6か月未満の者における介護休暇制度の対象の適否別事業所割合

第11表 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

第12表 産業・事業所規模、介護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

第13表 産業・事業所規模、産前産後休業期間別事業所割合

第14表 産業・事業所規模、母性保護制度の利用による不就労期間の賃金の取扱い別事業所割合

第15表 産業・事業所規模、育児時間請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

第16表 産業・事業所規模、生理休暇請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

第17 - 1表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の有無別事業所割合（1）短時間正社員制度

第17 - 2表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の有無別事業所割合（2）勤務地限定正社員制度

第17 - 3表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の有無別事業所割合（3）職種・職務限定正社員制度

第18-1表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（1）短時間正社員制度

第18-2表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（2）勤務地限定正社員制度

第18-3表 産業・事業所規模、多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3）職種・職務限定正社員制度

第19-1表 産業・事業所規模、男女別、多様な正社員制度の利用者割合（1）短時間正社員制度

第19-2表 産業・事業所規模、男女別、多様な正社員制度の利用者割合（2）勤務地限定正社員制度

第19-3表 産業・事業所規模、男女別、多様な正社員制度の利用者割合（3）職種・職務限定正社員制度

令和2年度雇用均等基本調査 標本設計概要

1 母集団について

(1) 企業調査

① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者10人以上を雇用する民営企業

② 母集団数

約43万企業

③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）企業名簿

(2) 事業所調査

① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所

② 母集団数

約176万事業所

③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）事業所名簿

2 標本設計について

(1) 企業調査

① 抽出方法

企業を産業、企業規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

② 目標精度及び標本数

特定の属性を持つ企業の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、企業

規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/150を下回るときは抽出率が1/150を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,000企業

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団企業数

n：標本企業数

P：特定の属性を持つ企業割合

③ 各層の標本企業数：別紙「標本設計（各層の標本数）」参照

(2) 事業所調査

① 抽出方法

事業所を産業、事業所規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

② 目標精度及び標本数

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/450を下回るときは抽出率が1/450を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,300事業所

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団事業所数

n：標本事業所数

P：特定の属性を持つ事業所割合

③ 各層の標本事業所数：別紙「標本設計（各層の標本数）」参照

集計について

(1) 本調査は、「事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）」を母集団とする標本抽出調査である。集計は、標本数に復元倍率を乗じて復元した、母集団企業数又は母集団事業所数について行う。

- ① 企業数及び事業所数は、当課から提供する「令和2年度雇用均等基本調査標本数一覧表」に入力されている産業・企業規模別又は産業・事業所規模別の「倍率」を復元倍率として、復元前の産業・企業規模別、又は産業・事業所規模別の標本数（実数）に乗じて復元するものとする。

$$\text{復元倍率} = \frac{\text{産業・企業（事業所）規模別母集団企業（事業所）数}}{\text{産業・企業（事業所）規模別調査企業（事業所）数}}$$

- ② 常用労働者数は産業・規模別に上記①の企業・事業所数の復元倍率を乗じて復元する。
- ③ 復元数及び構成比の合計欄と各項目の積み上げ数値については、端数処理を行う前の数値を合計した後、端数処理を行う。したがって、合計はそれぞれの項目を足し上げた数値とは合致しない場合もある。

(2) 構成比（復元%）の表示は、標本数の有無により次のように表示する。

- ① 標本数無し→「－」
- ② 標本数有り→「5.3」のように、最終計算結果の小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表章する。（平均値等も同様）
ただし、事業所票の男性の育児休業者割合（第6表）の集計結果は、最終計算結果の小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表章する。

(3) 構成比の分母となるサンプル数が、復元数でみたときに企業・事業所数で2以下、労働者数では9人以下になる場合、復元数及び復元%の集計表の該当項目数値の左側に*印を付記する。